

第2章

地域を取り巻く現状

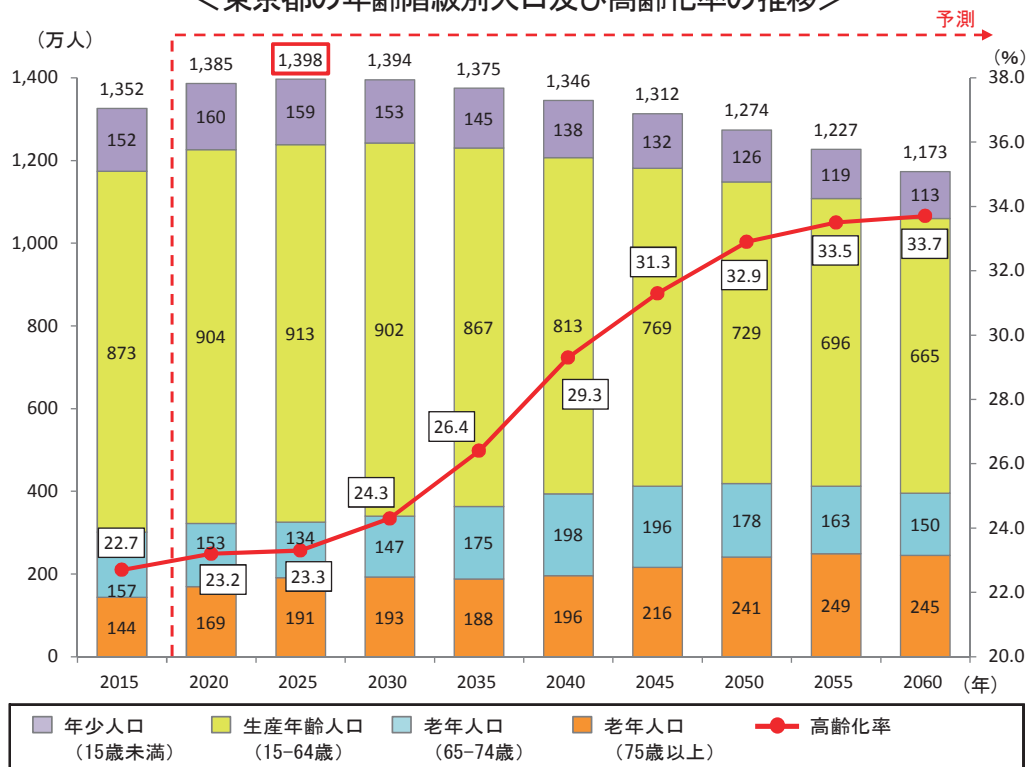


第1節 人口・世帯等の状況

(1) 東京都の人口及び高齢化率の推移・将来推計

- 東京都の人口は、今後もしばらく増加を続け、2025年に1,398万人でピークを迎え、その後、減少に転じると見込まれます。
- また、年齢3区分別に見ると、年少人口（0～14歳）は2020年まで、生産年齢人口（15～64歳）は2025年まで増加を続け、その後減少に転じると見込まれます。
- 一方、老年人口（65歳以上）は、年々増加することが予測され、2015年には高齢化率が22.7%であったところ、2060年には33.7%となると見込まれます。特に、75歳以上人口は2030年に一度ピークを迎えた後、2055年にかけて再び増加すると見込まれます。

＜東京都の年齢階級別人口及び高齢化率の推移＞

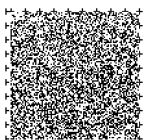


資料：「国勢調査」(総務省)等より作成

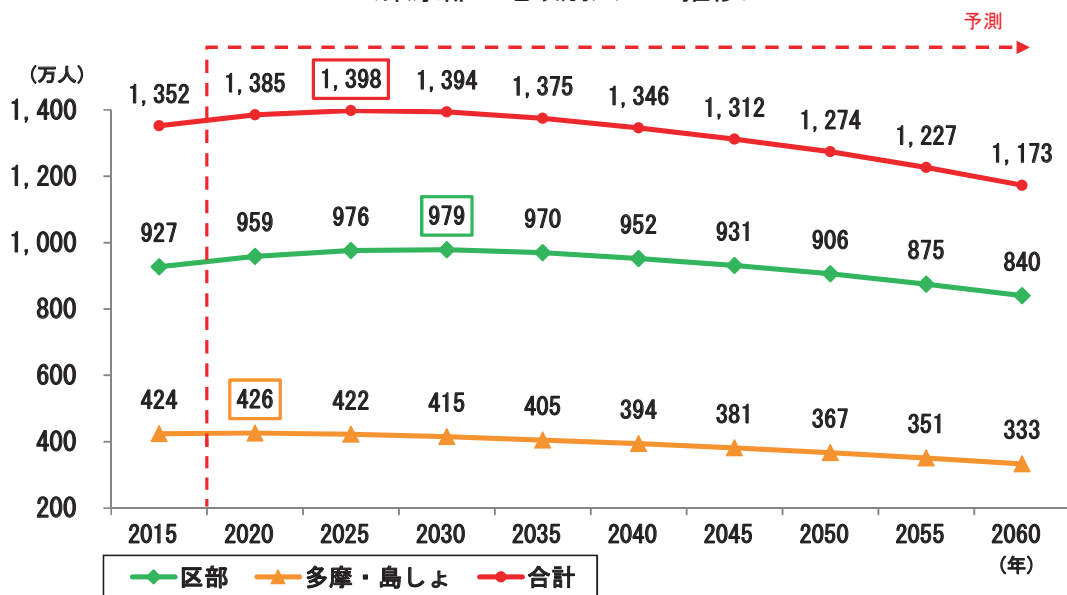
備考：1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計

2. 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

- 地域別で見ると、区部では2030年に979万人、多摩・島しょでは2020年に426万人となり、それぞれ人口のピークを迎えると予測されます。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年が都における人口の転換点になると見込まれます。



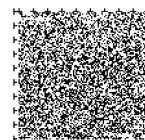
＜東京都の地域別人口の推移＞



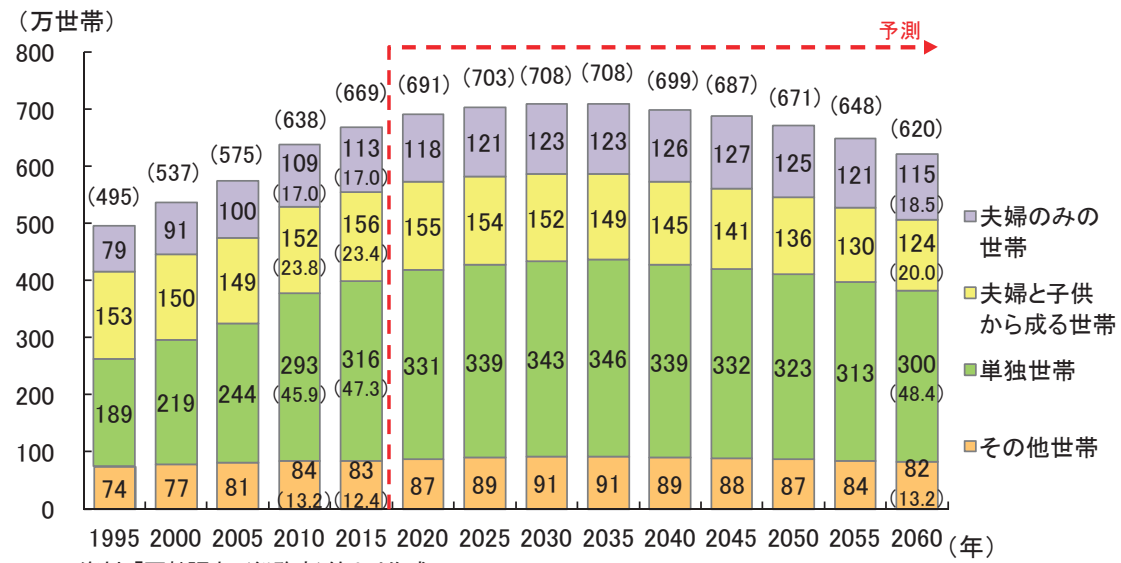
資料: 「国勢調査」(総務省)等より作成
備考: 2020年以降は東京都政策企画局による推計

(2) 東京都の世帯数の推移・将来推計

- 東京都の一般世帯数は、2015年の669万世帯から、2030年には708万世帯まで増加し、その後、人口減少の影響により2060年には620万世帯まで減少すると見込まれます。
- 世帯数に占める家族類型別の割合を見ると、2060年には全世帯のうち単身世帯が48.4%、夫婦のみの世帯が18.5%となり、それぞれ2015年に比べ割合が上昇する一方、夫婦と子供から成る世帯の割合は、23.4%から20.0%へと低下します。
- 65歳以上の単身世帯に、世帯主の年齢が65歳以上の夫婦のみの世帯を合わせた世帯数は、2015年の136万世帯から、2060年には185万世帯になり、全世帯の3割が、高齢者の一人暮らしや二人暮らしによって占められることとなります。

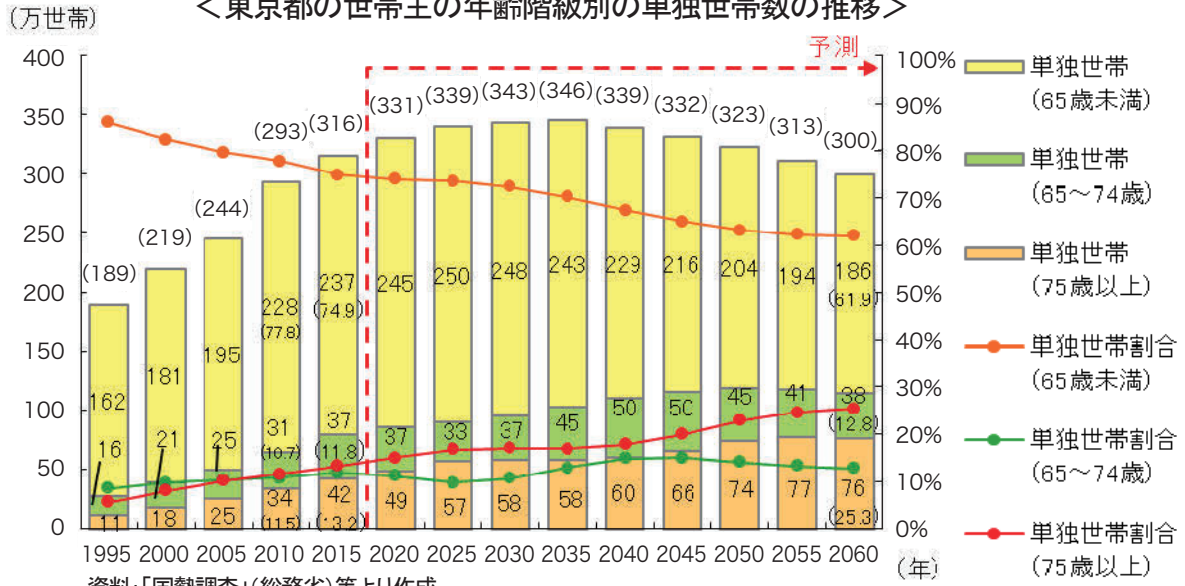


＜東京都の世帯類型別の世帯数の推移＞



資料:「国勢調査」(総務省)等より作成
 備考:1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計
 2. 内訳の()内の数字は世帯数に占める割合
 3. 四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

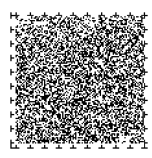
＜東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯数の推移＞



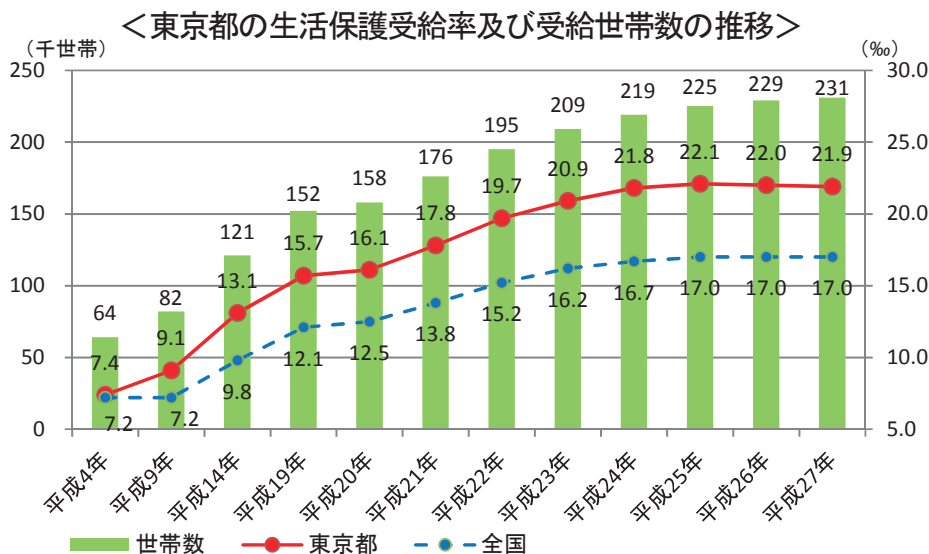
資料:「国勢調査」(総務省)等より作成
 備考:1. 2020年以降は東京都政策企画局による推計
 2. 内訳の()内の数字は世帯数に占める割合
 3. 四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

(3) 生活保護受給率及び受給世帯数の推移

○ 東京都の生活保護受給率は近年横ばいとなっていますが、平成27年は21.9%と、依然として全国平均を大きく上回っています。また、受給世帯数は年々増加し、平成27年には約23万1千世帯となっています。



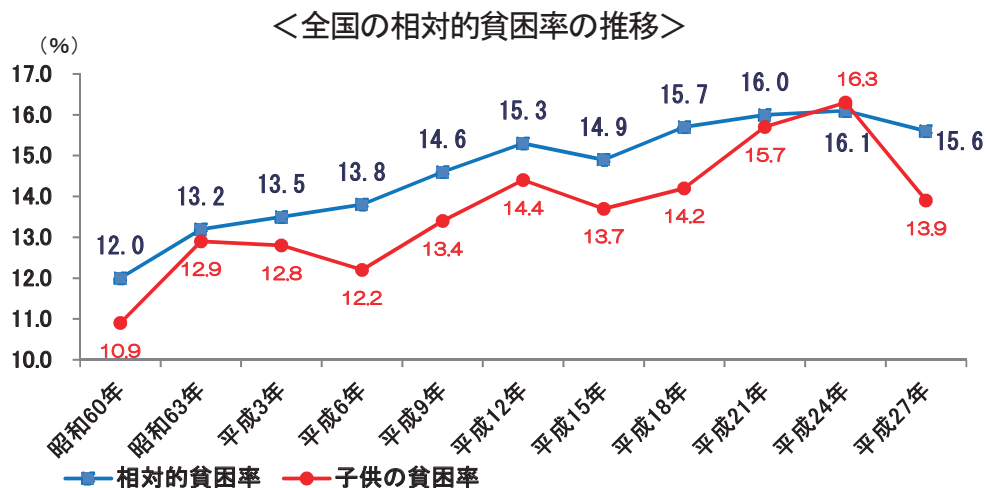
○ 世帯類型別では、高齢者世帯が増加しており、平成 27 年には被保護世帯の 49.9%を占めています。特に単身の高齢者世帯の伸びが著しくなっています。



資料:「福祉・衛生 統計年報」(東京都福祉保健局)、「被保護者調査」(厚生労働省)より作成

(4) 相対的貧困率の推移 (全国)

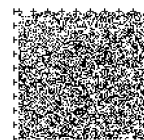
○ 全国の相対的貧困率⁵は、平成 27 年において 15.6%と、国民の 6 人に 1 人が相対的貧困の状況にあります。全国の子供の相対的貧困率は、平成 27 年において 13.9%と、前回調査した平成 24 年の 16.3%から減少していますが、依然として 7 人に 1 人の子供が相対的貧困の状況にあります。



資料:「平成 28 年 国民生活基礎調査」(厚生労働省)より作成

- (注) 1. 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
- 2. 平成 27 年の数値は、熊本県を除いたものである。
- 3. 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

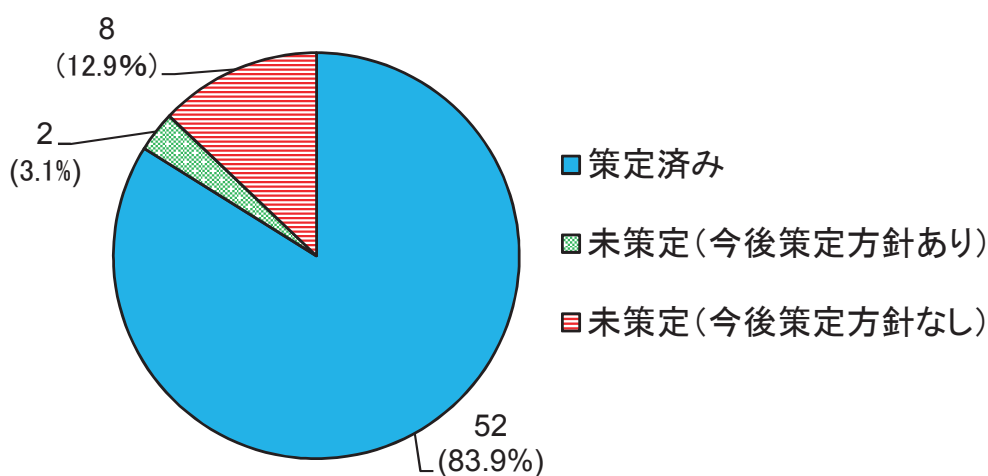
⁵ 国民の所得格差を表す指標で、所得が全国国民の所得の中央値の半分に満たない国民の割合を指す。



第2節 区市町村における地域福祉計画の策定状況

- 都内62区市町村における地域福祉計画の策定状況は、「策定済み」が52自治体（83.9%）、「未策定」が10自治体（16.1%）となっています。
- 「未策定」のうち、2自治体は、今後、計画策定の「方針あり」と回答しています。
- 計画策定の「方針なし」の自治体は、その理由として、「他の個別計画で対応している」、「マンパワー不足により策定が困難」などとしています。

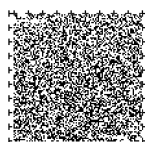
<都内区市町村における地域福祉計画策定状況(平成29年4月時点)>



資料:東京都福祉保健局調べ

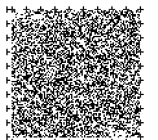
- 計画を策定している多くの自治体が、現行計画の改定又は次期計画の策定を今後予定しており、多機関の協働による包括的支援体制の構築、共生型サービスの推進、住宅確保要配慮者⁶の居住支援、生活困窮者対策等については、次期計画で対応するとしています。

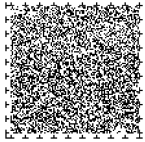
⁶ 低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を養育している者その他住宅の確保に特に配慮を要する者



第3章

地域福祉推進のための 施策の方向性について





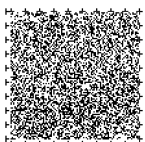
第1節 地域生活課題の解決に向けて

(1) 東京の特性

- 都心部から多摩地域、島しょ部まで、東京の地域の姿は場所によって大きく異なることに留意が必要ですが、地域生活課題の解決を図る体制を整備するに当たっては、次のような特性（弱みや強み）を踏まえる必要があります。
- 東京では、狭い面積に日本の総人口の10分の1の人々が生活し、働き、活動しており、支援を必要とする人の絶対数も多くなっています。今後、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の更なる増加が見込まれるなど、地域で支援を必要とする人は更に増加していくと見込まれます。
- 東京では、都心部を中心に地価が高いことや、交通の利便性が高いことなどから、暮らしの場と、学び、働き、遊ぶ場が離れ、個人の生活基盤が複数の地域にまたがる場合が多くなっています。また、全国に比較して借家に住む人の割合が高く、他の地域から転居してきた人や、学生の間だけ都内で暮らす人など、人の流動性が高いことから、地域への帰属意識や地縁に基づく人と人とのつながりは、地域差はあるものの、必ずしも強いとはいえません。町会・自治会への加入率の低下や役員の高齢化、商店街の減少、空き家・空き店舗の増加なども進んでいます。
- 一方で、大学、企業、社会福祉法人、NPOなどの多様な主体が集まっており、あらゆる分野の技術や知識が蓄積されるとともに、近県から東京に通う人も含め、豊富な経験や専門的な知識を持った多様な人材が活動しています。

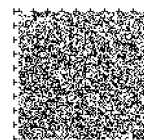
(2) 東京における地域生活課題の解決に向けた方向性と実践

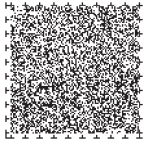
- 改めて地域に目を向けると、東京でも地域活動への住民等の参加意欲は決して低いとばかりは言い切れず、従来からの地縁組織の活動の延長線ではない、多様な主体や住民が中心となった支え合いの取組が、様々な場所で実践されています。
- こうした活動は、誰かからやらされることで始まるのではなく、地域住民等が地域の現状や将来に関心を抱くことをきっかけとして、自発的に生まれています。
- 区市町村は、住民主体で行われている支え合いの取組を地域の資源として把握するとともに、住民の自主性を尊重しながら、地域住民が活動しやすい環境の整備や情報提供、活動のきっかけづくりなどを行い、取組を育ててい



くことが重要です。

- この計画では、試行錯誤と創意工夫を重ねて、東京で育まれてきたこうした先進的な取組を紹介しています。





事例

地域の居場所づくりの取組

きよぴー&とまと、You&I（八王子市）

<取組に至った経緯・背景>

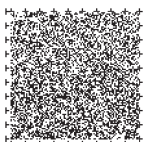
- 八王子市清川町に所在する、約 50 年前に開発された戸建ての住宅団地は、地域における高齢者（65 歳以上）の割合が3割を超え、高齢者と若い世代の交流が不足がちであったことから、地域住民の交流拠点となる居場所をつくるため、住民が主体となって動き出しました。
- 「配食サービスを行いながら、世代間交流が自然にできる場所」「高齢者の生きがいづくりを提供できる場所」「次世代を担う子供たちの支援ができる場所」の 3 本柱を掲げ、商店街の空き店舗を拠点に、住民からの出資も募って、平成 18 年 3 月「きよぴー&とまと」の活動を開始しました。
- また、サロンやホームサービス、企業との業務連携といった、活動の輪を広げる新組織として、「You&I（友&愛）」を平成 23 年 7 月に立ち上げ、きよぴー&とまとの隣の空き店舗で活動を行っています。

<取組の内容>

- お弁当・お惣菜の販売や配食サービスを週3日実施しており、開店すると近隣住民が次々と集まり、賑わいます。価格を抑えつつ、バリエーション豊かに提供しています。また、配食サービスは安否確認も兼ねています。
- 週 5 日サロン活動を行い、カフェや高齢者向けのパソコン教室、介護予防体操等、様々な取組を行っています。また、認知症の家族を介護している方向けのオレンジ・サロンを毎週水曜日に開催し、経験者等が家族の話を聞く取組も行っています。
男性向け料理教室や昔の映画を上映する等、提供するメニューを多数設けることで、住民が参加しやすくなるよう心掛けています。
- 高齢者支援では、サロンの他に高齢者あんしんセンターの出張相談室や、有料で庭の草取り・電球交換といった生活支援を行うホームサービス（お助け隊）を実施し、八王子市の訪問型サービス B の登録も受けています。
- 子供支援では、川遊びや芋掘り、凧づくりなど、季節ごとのイベントを実施しています。高齢者と子供だけでなく、子供の親も含めた三世代交流のきっかけとなっています。
- それぞれの活動に、約 120 人のボランティアが、週1回から月1回のペースで参加しています。



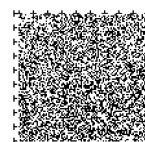
副代表の梅沢さん、事務局長の片貝さん、大越さん（左から）

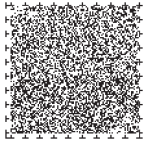


- お弁当・お惣菜の購入は会員制とし、本当に必要な方が購入できるような仕組みとしています。
- 企業と障害者が働く福祉作業所とをつなぐ商品取次のキーステーションの役割を担っています。この取組により収入を確保したことで、家賃や光熱費といったランニングコストを賄う目途が立ち、安定した運営ができています。
- 毎月1回会議を開き、新しい企画や意見を出し合っています。まず行動に移し、その場その場でやり方や方針を変えるなど、柔軟な発想で取り組んでいます。

<メリットや実感している効果>

- 活動が地域に根付いたことで、地域住民の情報が集まるようになり、その中には介護サービスを必要とする人も含まれています。そうした方について、地域のケアマネジャーと情報共有する機会を設け、支援につなげています。
- また、活動が地域に根付き、人が集まるようになったことで、両隣の空き店舗に他のお店がテナントとして入り、商店街に人の流れが戻ってきました。
- 地域に子育て世代が増えてきていることから、高齢者支援を継続しつつ、子供支援の取組を強化していくこととしています。





事例

加入率 100%の自治会の取組

立川市大山自治会

<取組に至った経緯・背景>

- 昭和38年に完成した都営上砂町一丁目アパートを中心とした団地で、1,450世帯、約4千人の住民が暮らしており、そのうち約400人が独居の高齢者です。
- 住民の高齢化等に伴い、「孤独死」が頻発していましたが、平成11年に自治会長に就任した佐藤良子さん（現相談役）は、「人をたすけ、人に支えられる自治会でありたい」という思いで、自治会の再生に取り組み始めました。



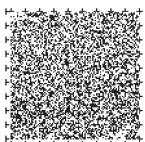
自治会長の橋本久行さん（左）と相談役の佐藤良子さん

<取組の内容>

- 高齢者や子供たちを支えるため、「向こう三軒両隣」の支え合いを展開し、住民に対し、毎日、両隣の家ポストに郵便物がたまっていないか、ベランダからいつもと違う様子がないか見守ることを義務付けています。
- また、電気、ガス、水道のライフライン事業者や新聞販売店、コンビニエンスストア等も見守りに協力しています。住民等が異変に気が付いたときには、自治会事務所や役員に連絡が入るようになっており、必要に応じて民生委員や行政につなぐ仕組みがつけられています。
- 自治会では全ての住民の名簿を管理しており、民生委員、消防署と共有しています。名簿には家族の連絡先も登録されており、緊急の際に連絡できるようにしています。
- 独居の高齢者が多い団地では、葬儀も大きな課題です。葬儀の手伝いボランティアが登録されており、できるだけ経費をかけずに皆でお見送りができる自治会葬を開催しています。
- 子育て支援では、虐待の問題を契機として、大山MSC（ママさんサポートセンター）を設立し、子育て経験があって信頼できるメンバーによる無料の一時保育や育児相談を行っています。
- 高齢者の自立を支えるため、元気で意欲のある高齢者向けの有償ボランティア組織を立ち上げ、団地内の公園の草取りや老人ホームの外溝清掃等を受託しています。

<メリットや実感している効果>

- 現在では団地の全ての世帯が自治会に加入し、「自分たちでできることは、自分たちで行動する」という考え方が根付き、住民主体の見守りや支え合いなどが活発に行われています。
- 役員は、住民による推薦投票を参考に選出しており、この手順を経ることで、自分たちで選んだ役員を応援する雰囲気生まれています。

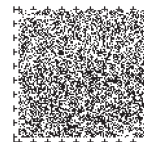




事例

生徒による地域サービス実習「さくら運送」

都立多摩桜の丘学園（多摩市）



<取組に至った経緯・背景>

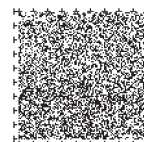
- 「さくら運送」とは、地域にお住まいの高齢者などがスーパーマーケットで購入した商品を、特別支援学校である本校高等部の知的障害のある生徒が自宅まで運ぶという地域サービス実習です。
- 多摩市では、ニュータウン地区の高齢化が進んでいます。本校が所在する聖ヶ丘地区は丘陵地帯で坂道が連なり、5階建ての団地でも古い建物にはエレベーターがありません。高齢者が買い物をするには苦勞することが多く、地元住民や関係機関でつくる「連光寺・聖ヶ丘地区福祉推進委員会」で以前からこの問題が協議されてきました。
- これを聞いた私たちは、社会参加を目指す生徒たちの良い勉強になるのではないかと考え、地域サービス実習の提案をしました。その結果、同福祉推進委員会、多摩市社会福祉協議会、株式会社ビッグ・エー（大規模小売店）、本校の4者の連携の下、「さくら運送」の取組が実現しました。

<取組の開始>

- 4者による数度の打合せを経て、平成29年6月に2回の試行を行いました。2日間で16件の依頼があり、お客様から「ありがとう」、「助かったよ」、「またお願いするよ」などのお声をいただき、私たちは十分な手応えを得ました。とりわけ生徒たちは、直接に感謝や激励の言葉をもらえることが大変な励みとなり、「うれしかった」、「またやりたい」という感想が多く聞かれました。
- 試行の結果を踏まえ、9月より本格実施としました。月2回（第1・3水曜日の午前中）、店舗から片道15分程度を配達距離の目安とし、生徒2名・教員1名が一組となって、毎回3組が活躍しています。平均すると、1回当たり6~7件の依頼があり、お米、ペットボトル、缶詰、野菜などを運んでいます。カレンダーに印をつけて、御利用いただいているお客様もいます。

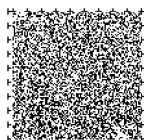


お客様(左)と会話しながら荷物を運びます。



<取組の効果>

- 生徒たちの接客対応も、当初はぎこちなさが目立ちましたが、回を重ねるごとにスムーズになり、お客様に積極的に声を掛ることができるようになりました。
- 生徒たちは「さくら運送」の取組を通じて、地域や社会の役に立ちたいという気持ちを強くしています。荷物を運ぶ道中のお客様との会話も、生徒たちにとっては楽しみの一つです。
- 株式会社ビッグ・エーの三浦弘社長が生徒たちに語りかけた、「仕事とは、人から『ありがとう』と言ってもらうためにするものです」という言葉は、感謝される喜びを体験した生徒たちには、何よりも胸に響くものとなりました。「人の役に立つことで、将来に向けて自分を鍛えていきたい」と、活動への意欲をさらに高めている生徒もいます。「さくら運送です!」、「よろしくお願いします!」の声にも力が入るようになりました。
- 「まずはやってみよう!」と始めた取組ですが、私たちの想像を超えた教育効果があることが分かりました。そして、最も大切なことは、この取組が学校と地域との連携・協働によって実現したことです。地域の皆様は、いつも本校の教育活動を温かく見守ってくださっています。そのお気持ちにこたえるべく、地域のお役に立てることを考え続けてきたことが、「さくら運送」として形になりました。
- 本校ではこれからも、「さくら運送」を地域に根付く取組として大切に育て、地域の皆様の御理解・御協力をいただきながら、共生社会の形成に向けて教育内容・方法の充実を図っていきたいと考えています。

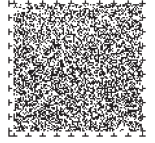




事例

相談を通して自立をサポートする取組

マギーズ東京（江東区）



<取組に至った経緯・背景>

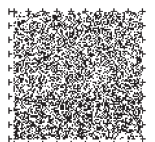
- マギーズ東京の共同代表である秋山正子さん、訪問看護による在宅医療に長年携わってきました。そこで関わる方は、悪くなってからつながる方も多く、気軽に相談ができる場所が地域の中にあれば、もっと早い段階で関わるができるのではないかという思いを持っていました。そんな中、平成 20 年に国際がん看護セミナーでイギリスのマギーズセンターと出会い、センターにおいて「相談者が自分自身の力でものが考えられるようなサポート」、「その力を取り戻せるような支援」が行われていることに共感し、日本においても今すぐに必要とされる「場」であり、「支援」であると感じました。
- その後、団地の空き店舗を安く貸してくれる方が現れ、厚生労働省の在宅医療連携拠点のモデルにも選ばれたことなどから、平成 23 年にマギーズセンターをモデルとした「暮らしの保健室」を新宿区に立ち上げました。
- 同じく共同代表である鈴木美穂さんは、自身のがん経験をもとに、若くしてがんになった方を応援する団体の立上げや闘病中でも安心して参加できるワークショップを開催し、活動をしていました。
- それぞれ活動をしていた秋山さんと鈴木さんが平成 26 年に知り合ったことから、マギーズ東京のプロジェクトが始まり、平成 28 年 10 月のオープンへとつながりました。

<取組の内容>

- がん患者や家族、医療者などがんに関わる方たちが、がんの種類やステージ、治療に関係なく、予約なしでいつでも無料で利用できます。
- がんを告知された方は、頭の中が真っ白の状態です。ここでは、病院の診察では相談しにくい、仕事や家族、生活、恋愛などといった治療以外のことも、時間を気にせず相談をしています。
- 相談を受けるスタッフは、常勤・非常勤の看護師や保健師などといった専門職の他に、ボランティアスタッフとして周辺の病院で勤務しているがん専門の看護師などがおり、毎日 4~5 名で相談を受け付けています。
- 相談を受ける際、利用者自身で頭の中を整理し、答えを導き出せるよう無理に聞き出したり尋ねたりすることはありません。利用者が自ら話し出すのを待ち、一緒に考えるお手伝いをしています。



マギーズ東京 共同代表秋山さん



- 利用者の住む地域の専門機関を見つける際、直接紹介するのではなく、一緒にホームページで探すなど、利用者が自ら歩み出せるようにすることを大切にしています。
- マギーズセンターには、利用者の心を癒し、利用者が尊重されていると思える空間を確保するため、オープンキッチンがある、事務室から室内全てが見渡せる、安全な庭がある、水面が見えることなど、求められる様々な建築条件があります。

＜メリットや実感している効果＞

- 家族や友人に話せずにいた不安を打ち明け落ち着きを取り戻す、やるべきことを自ら見出すなど、利用者は相談を通して自分を取り戻していきます。スタッフも、利用者が変わっていく様子を目の当たりにし、エネルギーをもらっています。
- 利用者は予想をはるかに超え、平成28年10月にオープンしてから延べ7,000人を超える方が全国から来訪しています（平成29年11月時点）。
周辺には、がん研有明病院や国立がん研究センター、聖路加国際病院、虎の門病院、東京慈恵会医科大学附属病院など、大きながん拠点病院が立地しており、外来に通いながら来訪する方が多くなっています。
- 利用者の8割が初めての方で、新聞や書籍、SNS やインターネットの口コミを見て来訪される方が多く、最近では、医療側からの紹介で来訪される方も増えています。

＜今後の課題＞

- 現在のマギーズ東京は、2020年までのパイロットプロジェクトです。マギーズセンターの運営資金は寄付で賄うこととなっており、引き続き都内で恒久的な運営を行うため、寄付金の確保が今後の課題です。

